2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社プラザホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　7502　　ＵＲＬ　http://www.plazaholdings.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大島　康広
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）堤　俊之　　ＴＥＬ　03-3532-8812

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　金融機関向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,368	△10.5	△187	－	△227	－	△293	－
2026年３月期中間期	9,349	13.7	28	－	27	－	△7	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△292百万円（－%）　2026年３月期中間期　△16百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△137.14	－
2026年３月期中間期	△3.10	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	10,483	1,412	13.5	699.09
2026年３月期	11,139	2,313	20.8	993.91

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,412百万円　2026年３月期　2,313百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	50.00	50.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△6.3	300	△17.8	230	△29.3	180	△12.7	77.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,439,433株	2026年３月期	2,439,433株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	418,675株	2026年３月期	112,030株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,137,937株	2026年３月期中間期	2,324,114株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、深刻な人手不足や継続的な物価上昇への対応が続いたものの、高い水準の賃上げや雇用・所得環境の改善を背景に実質賃金が上昇し、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、金利の上昇や円安に伴う輸入物価の高騰に加え、中東情勢の緊迫化等によるエネルギー価格の上昇懸念など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはモバイル事業の生産性向上に鋭意取り組むとともに、イメージング事業における新たな収益の柱の創造ならびに抜本的な構造改革を積極的に推進してまいりました。

モバイル事業においては、通信業界における一時的な還元特典を目的に短期間で乗り換えを繰り返す顧客（ホッピングユーザー）への対応が業界全体の課題となっております。当社におきましては、こうした短期解約に伴うキャリアからの販売手数料の返還リスクを抑制し、中長期的な収益基盤を安定化させるため、前連結会計年度の下半期より以下の対策を厳格に運用しております。

１．不正・短期解約の未然防止体制の強化

店頭における開通作業および初期設定の標準化、厳格な審査フローの徹底に加え、特典付与方法の見直し等を実施し、不適切な契約の流入を未然に防止しております。

２．顧客LTVを重視した提案営業へのシフト

通信回線単体の獲得にとどまらず、固定回線や関連サービス等を組み合わせたクロスセルを推進し、顧客の定着化を図っております。

これらの施策推進により、厳格な受付手続きに伴う接客時間の増加によるオペレーションコスト（人件費）の増加や、一時的な新規獲得件数の減少によるインセンティブ収入の落ち込みといった短期的な業績への影響が生じております。一方で、解約率の低減に伴う手数料返還リスクの抑制およびキャリアからの販売店評価の向上など、中長期的な高品質顧客基盤の構築とストック収益向上に向けた取り組みは着実に進展しております。

なお、当中間連結会計期間末における店舗数は、64店舗となっております（前連結会計年度末68店舗、前中間連結会計期間末72店舗）。

以上の結果、モバイル事業の業績は、減収、減益となりました。

イメージング事業においては、収益性の改善に向け「パレットプラザ」事業の構造改革に着手いたしました。通期で赤字が見込まれる店舗の業態変更および閉店、加盟店支援金の段階的削減、ならびに生産拠点の閉鎖と外部他社工場への移管等の検討・推進に伴い、関連する先行費用が発生いたしました。また、DIYクラフトキットブランド「Rolife（旧つくるんです）」におきましては、量販店を中心としたインバウンド需要の継続的な獲得により売上は堅調に推移したものの、仕入価格の高騰に伴う原価率の上昇が利益面を圧迫いたしました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当中間連結会計期間末には、フランチャイズ店舗103店、直営店舗25店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗126店、直営店舗17店、前中間連結会計期間末フランチャイズ店舗147店、直営店舗15店）。

以上の結果、イメージング事業の業績は、減収、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、83億68百万円（前年同期比10.5%減）となり、営業損失１億87百万円（前年同期：営業利益28百万円）、経常損失２億27百万円（前年同期：経常利益27百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失２億93百万円（前年同期：親会社株主に帰属する中間純損失７百万円）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

ホッピングユーザー対応に伴うオペレーションコスト（人件費）の増加や、一時的な新規獲得件数の減少によるインセンティブ収入の落ち込みにより、売上高は65億54百万円（前年同期比13.0％減）、セグメント損益は１億34百万円の利益（前年同期比：43.0％減）となりました。

②イメージング事業

Rolife（旧つくるんです）は、インバウンド需要を着実に取り込み堅調に推移したものの、仕入価格の高騰に伴う原価率の上昇およびパレットプラザ事業の構造改革の着手に伴い先行費用が発生したことにより利益面を圧迫し、その結果、売上高は18億13百万円（前年同期比0.2％減）、セグメント損益は１億56百万円の損失（前年同期：85百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産の額は104億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億55百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が６億85百万円、商品及び製品が２億20百万円それぞれ減少し、現金及び預金が３億80百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の額は90億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億44百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が４億25百万円、長期借入金が２億47百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が３億42百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の額は14億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失２億93百万円、剰余金の配当１億21百万円などにより利益剰余金が４億15百万円減少したことなどによるものであります。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.8％から13.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ３億80百万円増加し、22億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が１億53百万円減少し３億68百万円の収入（前年同期：５億21百万円の収入）となりました。主な要因は、その他の営業活動による支出の増加２億67百万円、税金等調整前当期純損失（△）による支出の増加２億64百万円、仕入債務の減少額による支出の減少２億36百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が２億２百万円減少し９百万円の支出（前年同期：２億11百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少97百万円、投資有価証券の取得による支出の減少31百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が３億42百万円減少し21百万円の収入（前年同期：３億64百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加５億２百万円、短期借入れによる収入の増加１億92百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,902	2,251,480
受取手形及び売掛金	2,132,640	1,447,223
商品及び製品	1,986,800	1,766,217
原材料及び貯蔵品	212,447	222,644
その他	906,228	913,006
貸倒引当金	△47,595	△47,661
流動資産合計	7,061,425	6,552,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,113	1,794,089
減価償却累計額	△1,073,162	△1,052,381
建物及び構築物（純額）	806,950	741,708
機械装置及び運搬具	743,987	270,806
減価償却累計額	△692,843	△213,647
機械装置及び運搬具（純額）	51,144	57,159
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	260,855	281,370
減価償却累計額	△76,256	△101,993
リース資産（純額）	184,599	179,377
その他	834,250	707,368
減価償却累計額	△612,077	△506,763
その他（純額）	222,173	200,605
有形固定資産合計	2,776,116	2,690,099
無形固定資産		
のれん	117,976	96,946
その他	79,599	99,142
無形固定資産合計	197,575	196,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	901,820	837,760
その他	325,343	329,688
貸倒引当金	△123,107	△123,107
投資その他の資産合計	1,104,057	1,044,342
固定資産合計	4,077,749	3,930,531
資産合計	11,139,175	10,483,442

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,495	995,428
短期借入金	3,331,568	3,757,253
リース債務	50,821	55,371
未払法人税等	5,145	30,997
賞与引当金	97,410	103,354
株式報酬引当金	18,500	9,764
その他	817,622	728,541
流動負債合計	5,658,563	5,680,710
固定負債		
長期借入金	2,679,783	2,926,879
リース債務	156,298	148,321
退職給付に係る負債	17,777	15,217
資産除去債務	130,272	117,610
長期預り保証金	157,118	158,564
その他	25,831	23,151
固定負債合計	3,167,080	3,389,743
負債合計	8,825,644	9,070,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	665,957	665,957
利益剰余金	1,765,819	1,350,714
自己株式	△221,916	△707,691
株主資本合計	2,309,860	1,408,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,370	3,708
その他の包括利益累計額合計	3,370	3,708
新株予約権	300	300
純資産合計	2,313,530	1,412,987
負債純資産合計	11,139,175	10,483,442

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,349,381	8,368,814
売上原価	5,815,517	5,255,435
売上総利益	3,533,863	3,113,379
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	397,616	367,399
給料手当及び賞与	939,303	884,626
賞与引当金繰入額	103,973	101,707
雑給	103,283	101,678
賃借料	364,641	344,800
支払手数料	963,982	789,883
のれん償却額	24,548	21,029
貸倒引当金繰入額	－	66
その他	607,952	689,791
販売費及び一般管理費合計	3,505,301	3,300,983
営業利益又は営業損失（△）	28,561	△187,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,904	5,042
協賛金収入	372	1,999
償却債権取立益	3,500	7,200
有価証券運用益	6,489	－
為替差益	3,821	17
助成金収入	29,860	11,735
その他	9,824	5,951
営業外収益合計	59,772	31,946
営業外費用		
支払利息	50,505	65,074
シンジケートローン手数料	9,117	429
為替差損	－	1,736
その他	1,525	4,883
営業外費用合計	61,148	72,123
経常利益又は経常損失（△）	27,185	△227,781
特別利益		
固定資産売却益	2,177	5,015
特別利益合計	2,177	5,015
特別損失		
減損損失	11,016	21,561
店舗閉鎖損失	18,917	19,298
投資有価証券売却損	－	531
貸倒引当金繰入額	429	882
特別損失合計	30,362	42,273
税金等調整前中間純損失（△）	△999	△265,040
法人税、住民税及び事業税	6,257	31,031
法人税等調整額	△41	△2,865
法人税等合計	6,215	28,165
中間純損失（△）	△7,214	△293,205
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△7,214	△293,205

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△7,214	△293,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,135	337
その他の包括利益合計	△9,135	337
中間包括利益	△16,349	△292,867
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,349	△292,867
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△999	△265,040
減価償却費	135,403	126,820
減損損失	11,016	21,561
のれん償却額	24,548	21,029
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△2,560
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	8,994	9,042
受取利息及び受取配当金	△5,904	△5,042
支払利息	50,505	65,074
固定資産売却損益（△は益）	△2,175	△5,015
助成金収入	△29,860	△11,735
売上債権の増減額（△は増加）	573,641	646,103
棚卸資産の増減額（△は増加）	137,619	202,603
仕入債務の増減額（△は減少）	△578,625	△342,067
その他	226,598	△40,496
小計	550,763	420,278
利息及び配当金の受取額	5,904	5,042
利息の支払額	△51,248	△70,772
助成金の受取額	29,860	11,735
法人税等の支払額	△13,826	△5,178
法人税等の還付額	－	7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,452	368,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,035	△94,535
有形固定資産の売却による収入	25,946	31,035
無形固定資産の取得による支出	△29,424	△12,820
投資有価証券の取得による支出	△31,949	－
その他	15,956	67,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,506	△9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	91,674	283,980
長期借入れによる収入	1,270,000	1,175,000
長期借入金の返済による支出	△860,623	△786,199
自己株式の取得による支出	△535	△502,898
配当金の支払額	△121,818	△121,865
リース債務の返済による支出	△13,853	△26,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,842	21,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	675,674	380,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,989	1,870,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,358,664	2,251,480

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式315,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が502,425千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が707,691千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,358,664千円	2,251,480千円
現金及び現金同等物	2,358,664	2,251,480

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	イメージング事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,931	7,531,449	9,349,381	9,349,381	－	9,349,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,817,931	7,531,449	9,349,381	9,349,381	－	9,349,381
セグメント利益又は損失（△）	△85,402	236,344	150,941	150,941	△122,380	28,561

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△122,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,494千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額69,114千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において3,959千円、「モバイル事業」において7,056千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	イメージング事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,813,867	6,554,947	8,368,814	8,368,814	－	8,368,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,813,867	6,554,947	8,368,814	8,368,814	－	8,368,814
セグメント利益又は損失（△）	△156,623	134,718	△21,905	△21,905	△165,698	△187,604

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△165,698千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,267千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額185,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において10,885千円、「モバイル事業」において10,633千円、全社費用において41千円であります。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年１月５日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラザクリエイトのロボタイム社製品を中心とした小売販売事業を、同じく連結子会社である株式会社Rolife Japanへ承継させることを決議し、2026年４月１日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称　　株式会社プラザクリエイト

事業の内容　　ロボタイム社製品を中心とした小売販売事業

吸収分割承継会社の名称　　株式会社Rolife Japan

（２）企業結合日

2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社プラザクリエイトを吸収分割会社、株式会社Rolife Japanを吸収分割承継会社とする吸収分割

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

ロボタイム社とのパートナーシップ強化を図るとともに、DIY商品における売上最大化およびIP（知的財産）商品のグローバル展開の推進を目的として、本吸収分割を行うものであります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。